

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 取手市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
21,394	1,126	22,520

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	35,141	34,332	809	748	34,491	129	基金から485繰入
西口会計	950	897	53	5	2,246	540	
用地会計	224	224	0	0	487	78	
公平特別会計	1	1	0	0	0	0	
普通会計	35,706	34,844	862	732	37,224	614	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
宅地造成事業	139	139	0	0	803	137	-	-	-	藤代駅南口 土地区画整理
収益事業会計	1,758	1,729	29	29	0	-	-	-	-	競輪事業
国民健康保険事業会計	10,057	9,863	194	190	0	819	-	-	-	
老人保健医療事業会計	6,679	6,609	70	68	0	677	-	-	-	
介護保険事業会計	4,064	3,881	183	183	0	646	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
取手地方広域下水道組合 (公共下水道事業)	5,845	5,647	198	153	30,856	-	-	-	-	繰出金1,825
取手地方広域下水道組合 (特定環境保全事業)	409	409	0	0	1,656	-	-	-	-	繰出金83
小計	6,254	6,056	198	153	32,512	-	-	-	-	繰出金1,908
龍ヶ崎地方衛生組合	1,144	1,121	22	22	2,943	28.7	-	-	-	
取手市外2市火葬場組合	324	291	33	33	206	48.0	-	-	-	
常総地方広域市町村事務組合	6,231	5,798	433	433	1,623	22.4	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	3.2	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	4.2	-	-	-	
利根川水系県南水防事務組合	30	29	1	0	0	75.7	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	3.2	-	-	-	
茨城県南水道企業団	(総収益) 5,198	(総費用) 4,973	(形式収支) -	(純損益) 225	2,827	-	104.7	0	0	法適用企業 繰出金3百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高 (千円)	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高 (千円)	備考
取手市土地開発公社	1,671	49,590	5,000	0	0	2,396,898	0	
取手市都市開発公社	9,186	77,385	300	0	0	-	28,790	
取手健康福祉医療事業団	23,082	1,882,499	30,000	25,704	0	-	0	
取手市文化事業団	780	138,220	102,500	0	0	-	0	
取手市農業公社	6,091	215,920	10,000	27,829	3,000	-	31,412	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.97	実質収支比率	3.4
実質公債費比率	15.3	経常収支比率	90.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。